

令和 6 年 6 月 29 日現在

機関番号：34327

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K11208

研究課題名（和文）超高齢社会における地域づくりを目指す住民組織の持続可能な活動支援指針の開発

研究課題名（英文）Development of guidelines for sustainable activities by community organizations to promote healthy communities in a super-aging society

研究代表者

滝澤 寛子（Takizawa, Hiroko）

京都看護大学・看護学部・教授

研究者番号：80293819

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：超高齢社会において、地域づくりを目指す住民組織の持続可能な活動を目指し、活動を担う次世代が住民組織活動に参加できるようになる仕組みと、持続可能な住民組織活動に必要な要因を明らかにし、既知見と実践知の両側面から住民組織活動支援方法を整理した。文献から見出した活動に影響を与える要因は41項目、支援方法は27項目であった。住民組織および保健師へのインタビューからは、既知見と異なるものとして新たに、活動の持続可能性を左右する要因13項目、活動を担う次世代参加の仕組み7項目、支援方法8項目を見出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

公衆衛生看護において、住民組織活動への支援方法は、実践知として存在しているものの、理論化が進んでいないのが現状であった。また、超高齢社会における活動の持続可能性は大きな課題であった。本研究によって、既知見と実践知の両側面から住民組織活動支援方法を統合でき、活動の持続可能性を左右する要因と活動を担う次世代参加の仕組みについて新たな知見を得た。実践への応用が今後の課題である。

研究成果の概要（英文）：To better understand sustainable activities provided by community organizations to promote healthy communities in a super-aging society, we identified methods that enable the next generation to participate in community organizations, factors necessary to establish sustainable activities provided by community organizations, and approaches to provide organized support for these activities from the perspectives of existing and practical knowledge. A literature review identified 41 factors affecting activities and 27 support methods. Additionally, interviews with community organization members and public health nurses revealed 13 factors influencing the sustainability of activities, 7 methods facilitating next-generation participation, and 8 support methods for community organization activities, which are not documented in existing literature.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：地域づくり 住民組織活動 保健師

1. 研究開始当初の背景

筆者らは、2000年頃より、自分だけでなく地域の人々が、疾病やしょうがいの有無にかかわらず、その人らしく生きていくことができる地域づくりを目指す住民組織の育成や住民組織の活動を支援してきた。2012年からは、このような住民の主体的活動を推進する要因として「地域への愛着」に着眼し、地域への愛着を形成するプロセスや測定尺度の開発に取り組んできた。農村地域およびニュータウン地域で、地域づくりを目指す住民組織メンバーへのインタビューでは「次の世代の人が入ってこない」「現在活動しているメンバーも高齢化しているので、いつまでこの活動が続けられるか心配だ」という声を数多く聞いた。全国市区町村を対象に実施した住民組織活動の実態調査(日本公衆衛生協会,2014)でも、構成員の新規開拓と構成員の高齢化が課題となっている。超高齢社会の中で、地域づくりを目指す住民組織の活動が持続可能となる活動の仕組みや支援方法を確立することが重要である。

公衆衛生の分野では、住民組織活動は古くから取り組まれてきた活動である。平成24年の「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」の中でソーシャル・キャピタルの醸成と活用が示されてからは、住民組織活動はソーシャル・キャピタルの中核的存在として注目されている。

しかしながら、住民組織活動の支援方法については、実践報告がほとんどである。1990年以降、保健師による住民組織支援に関する研究は段階的にすすめられるようになり、既知見の統合による支援の方向性と特徴を示した研究(錦戸ら,2005)のほか、支援過程や支援内容(田口ら,2004、中山,2009)、支援内容とグループメンバーの認識や行動変化の関係性(山田ら,2010、植村ら,2010)の研究などが散見される。一方、最近でも、保健師による住民組織支援の課題として「地区組織への支援方法がわからない」「活動の継承ができていない」という報告(中山ら,2016)や、住民組織支援について保健師は「グループが継続した先の支援の方向性への迷い」「グループメンバーの負担感を軽減し主体性を引き出す支援の不確かさ」という難しさを抱えており、それを乗り越える看護実践能力として「経験豊かな保健師との対話を通じた保健師としてのグループ支援の考え方の学びの習得」「他のグループ活動事例を直接見聞きすることによる住民主体のグループ活動や支援方法の学びの習得」を抽出している研究(植村ら,2016)がある。つまり、公衆衛生看護において、住民組織活動への支援方法は、実践知として存在しているものの、理論化が進んでいないのが現状である。

また、支援方法の内容についても、グループの形成や主体性の獲得、グループ活動の地域への発展に関するものが多く、活動の持続可能性に関連しては、田口ら(2017)のヘルスポランティアを対象にした研修プログラムの研究しか見当たらなかった。現在の住民組織活動の現状と課題を踏まえると、活動の持続可能性を支えるものは研修プログラムだけでは限界があると考えられる。

2. 研究の目的

超高齢社会において、地域づくりを目指す住民組織の持続可能な活動を目指し、活動を担う次世代が住民組織活動に参加できるようになる仕組みと、持続可能な住民組織活動に必要な要因を明らかにし、既知見と実践知の両側面から住民組織活動支援方法を整理した。

なお、本研究では、自分だけでなく地域の人々が、疾病やしょうがいの有無にかかわらず、その人らしく生きていくことができる健康な地域づくりを目指す住民組織活動を取りあげる。

3. 研究の方法

(1) 既知見による『住民組織活動に影響を与える要因』および『住民組織活動の支援方法』

医学中央雑誌のオンライン検索システムを用いて、「住民組織」「住民組織活動」「地区組織」「地区組織活動」をキーワードに1990年以降の文献を検索した結果、住民組織は129件、住民組織活動は595件、地区組織は99件、地区組織活動は51件の文献が見つかった(2019年7月検索)。さらに、キーワードに「保健師」を追加し、「住民組織」「住民組織活動」「地区組織」「地区組織活動」の各4つのキーワード、「健康づくり」と「グループ」および「健康づくり」と「組織」のキーワードとも掛け合わせて文献を検索し文献を追加した(2020年10月検索)。検索結果から、国外の活動および会議録を除き、自分だけでなく地域の人々が疾病やしょうがいの有無にかかわらず、その人らしく生きていくことができる健康な地域づくりを目指した住民組織活動に関するもので、住民組織活動に影響を与える事象や要因、住民組織の支援内容を含む文献を選定した。選定した文献を精読し、住民組織活動に影響を与える事象や要因、住民組織の支援内容についての記述内容を抽出した。抽出した記述内容の意味内容をもとにコード化し、類似比較を行い、カテゴリー化した。

(2) 住民組織メンバーおよび保健師へのインタビューによる『活動の持続可能性を左右する要因』および『活動を担う次世代参加の仕組み』『住民組織活動の支援方法』

現場保健師の投稿や寄稿が多い専門誌の過去10年間の掲載記事から、選定基準にあうと考える住民組織活動を抽出し、活動発足年度と活動内容、自治体保健師の関わりの有無等を尋ねる質問紙調査を行い、対象となる組織へのインタビュー調査を依頼した。

選定基準は、活動内容が「自分だけでなく地域の人々が疾病やしょうがいの有無にかかわらず、その人らしく生きていくことができる健康な地域づくり」を目指していること、組織が発足されて3年以上経過していること、新規メンバーの参加があること、組織の発足や活動を行う上で自治体保健師のかかわりがあることとした。

協力の得られた住民組織の代表者・メンバーには、組織活動の概要と運営方法、活動展開上の課題と工夫等について、当該組織にかかわったことがある自治体保健師には、住民組織の発足から現在までの支援、保健師として住民組織活動の位置づけ、住民組織支援で大切にしていること等について、半構造化インタビューを行い、質的帰納的分析法を用いて分析した。

4. 研究成果

(1) 既知見による『住民組織活動に影響を与える要因』および『住民組織活動の支援方法』

57件の対象文献を精読し、『住民組織活動に影響を与える要因』41項目、『住民組織活動の支援方法』27項目を抽出した。

『住民組織活動に影響を与える要因』

個人レベルでは【健康づくりの意識の変容】【活動資源としての健康】【活動の価値】【地域への志向性・愛着】【無理なく日常生活と両立】、組織レベルでは【課題の共有・活動の必要性の認識】【活動目標の明確化と共有】【具体的な活動内容の理解】【具体的な計画と実践活動の実現】【継続できる活動】【進化する活動】【成果への期待】【活動の評価と可視化】【活動資源】【スキルアップ】【専門家の協力】【仲間としての信頼と一体感】【尊重し合う関係】【助け合う関係】【相談できる関係】【活性化しあう関係】【つながりの強化】【話し合いによる合意形成】【無理のない役割分担】【メンバーとしての自覚】【リーダーシップの発揮】【メンバー数】【活動できるメンバーの存在】、地域レベルでは【地域の人々との交流】【無理のない住民へのかかわり】【日々の生活の中で培われた人間関係】【地域への活動の周知】【地域の活動への理解・反応】【地域からの評価】【関係機関との関係構築】【他の組織との協働】【関係機関からの支援】【専門家との連携】【行政・地域組織の後押し】【行政の後押し】【行政とのパートナーシップ】が抽出された。

『住民組織活動の支援方法』

【住民組織活動に関する地域の健康に責任をもつ保健師としてのアセスメント】【住民組織メンバー個々の把握とキーパーソンの発掘】【保健師として目指す方向・目標の明確化】【話し合いによる住民組織発足必要性の共有と合意形成】【住民組織活動の目的・意義や役割の明確化と共有】【地域の健康課題への気づきと共有】【活動のイメージづくりと具現化】【率直な意見交換と思考の可視化】【メンバーの得意分野を活かした役割分担】【メンバーによる決定を支援】【住民組織・行政・関係機関等との協働活動】【活動成果の可視化と意義の確認】【住民組織の成長に応じた関わり】【メンバー間のつながりの強化と仲間意識の向上】【住民組織メンバーの身近な相談相手】【住民組織リーダーへのファシリテート】【強みを引き出す】【住民組織と保健師のパートナーシップ】【活動に活用できる資源等の発掘・仲介・情報提供】【住民組織メンバーのスキルアップ支援】【活動の場・機会の提供】【既存事業との連動化】【活動への刺激提供・活性化】【住民組織と地域住民との関係づくり】【住民組織に関する地域住民・行政の理解促進】【住民組織と行政・関係機関等との関係作り】【住民組織と行政とのパートナーシップ】が抽出された。

(2) 住民組織メンバーおよび保健師へのインタビューによる『活動の持続可能性を左右する要因』および『活動を担う次世代参加の仕組み』『住民組織活動の支援方法』

6つの住民組織から研究協力を得た。6組織ともに、地域の人びとの主体的な健康づくりや生きがいづくりを支える活動を行っており、2組織は住民と行政のパイプ役としての役割も担っていた。住民組織活動の継続年数は11年～45年（中央値14年）で、新規メンバーの加入および自治体保健師とのかかわりを有していた。

インタビューに参加した住民組織活動メンバーの活動年数は1年～28年（中央値11年）であった。保健師の経験年数は7年～45年（中央値23年）で、当該組織への支援経験年数は1年～8年（中央値4年）であった。

インタビューデータを質的帰納的に分析し、『活動の持続可能性を左右する要因』『活動を担う次世代参加の仕組み』『住民組織活動の支援方法』を抽出した。

『活動の持続可能性を左右する要因』

文献から見出した既知見による「活動に影響を与える要因」と異なるものとして、【自分たちの組織と他の組織の位置づけの明確化】【地域・関係組織・行政に出向く】【築いたネットワークの活用】【地域に根付いた活動】【自由意思での参加】【好きなことができる活動】【助け合える組織づくり】【新メンバーが活動しやすい体制づくり】【地域をよく知る保健師の存在】【オリジナルで効果のある活動】【資格】【SNS】【社会情勢の変化】が抽出できた。

『活動を担う次世代参加の仕組み』

『活動を担う次世代参加の仕組み』としては、【活動と異なる接点からお手伝いで引き込む】【実践を支援】【無理せずに行えるときでできる人がやる体制】【本音の話し合い】【地区単位の自主活動】【節目を活かした活動】【先輩の知恵を引き継ぐ】が抽出できた。

『住民組織活動の支援方法』

文献から見出した既知見による『住民組織活動の支援方法』と異なるものとして、【住民組織の施策への位置づけ】【保健師の地区組織活動ビジョンをもつ】【保健師活動・業務への位置づけ】【理論的根拠をもつ】【協働に向けた関係づくり】【役割認知の促進】【住民と保健師が相互に高め合う関係づくり】【住民組織を支える人材育成】が抽出できた。持続可能な活動への支援として、住民組織と行政とのパートナーシップを重視し、活動当初から、住民組織活動の施策への位置づけと、行政または保健師集団として支援にあたるよう保健師活動の体制も整えることを新たに見出すことができた。今後は、行政のかかわりのない住民組織の持続可能な活動についても検討していくことが必要になる。

参考文献

- 日本公衆衛生協会：平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業 住民組織活動を通じたソーシャルキャピタルの醸成・活用の現状と課題報告，2014。
- 中山貴美子：住民組織活動が地域づくりに発展するための保健師の支援内容の特徴，日本地域看護学会，11(2)：7-14，2009。
- 錦戸典子ら：保健師活動におけるグループ支援の方向性と特徴-既知見の統合による概念枠組み構築の試み。日本地域看護学会誌 8(1)：46-52,2005。
- 田口敦子ら：ヘルスプロモーションを推進する住民組織への保健師の支援過程の特徴。日本地域看護学会誌，6(2)：19-27,2004。
- 田口敦子ら：健康推進員組織の課題解決を目指した研修プログラムの効果。日本公衛誌，64(4)：207-216,2017。
- 植村直子ら：筋力トレーニング教室から自主グループが形成・継続されるプロセスにおける保健師の支援のあり方：複線径路・等至性モデル(TEM)による住民と保健師の相互関係の分析の試み。日本地域看護学会誌，13(1)：76-82，2010。
- 植村直子ら：当事者グループ・住民組織の支援について保健師が認識する難しさとそれを乗り越える看護実践能力。千葉看護会誌，22(1)：3-62,2016。
- 山田小織ら：住民組織における保健師の支援内容とメンバーの活動意欲。保健医療科学，59(2)：159-168，2010。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	桜井 尚子 (Sakurai Naoko) (80256388)	東京慈恵会医科大学・医学部・教授 (32651)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関